



つがる市議会だより

3月定例会

- 定例会の概要 …………… 1
- 新年度予算 …………… 2
- 一般質問 …………… 3～7
- 予算特別委員会の審査 …… 8
- 常任委員会の審査 …………… 9
- 議会の動き …………… 10

▶ 第31号 平成24年5月 発行：つがる市議会 編集：議会だより編集委員会



柏第3保育所 くま組のこどもたち



やっと春らしくなった5月。
気持ちよさそうに泳ぐ鯉のぼりにこどもたちの
笑顔が映えます。

主な可決議案 (平成24年度つがる市一般会計予算 23年度一般会計特別会計補正予算)

- 平成24年度つがる市一般会計予算額 …………… 218億9千万円
(参照項目：2ページ)
- 平成23年度一般会計補正予算額 …………… △8,855万1千円
補正後の予算額 …………… 236億6,847万9千円
仮称・つがる診療所用地費 …………… 1億7,020万円
介護保険特別会計繰出金 …………… 2,891万8千円
こども手当費 …………… △9,102万8千円
- 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算額 …………… △788万8千円
補正後の予算額 …………… 56億5,933万7千円
- 平成23年度介護保険特別会計補正予算額 …………… 1億9,378万8千円
補正後の予算額 …………… 41億9,692万4千円

3月定例会の概要

平成24年第1回定例会は、3月2日から19日まで、18日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成24年度一般会計予算をはじめ、市長及び議員から提出された追加議案を含めた49議案、報告4件、諮問1件を原案通り可決しました。また陳情3件のうち、2件が採択となりました。一般質問には、成田克子、長谷川榮子、佐藤孝志、松橋勝利、村上秀徳、平川豊、三上洋、野呂司、伊藤良二の議員9名が登壇、市政の課題について当局の考えをいただきました。

平成24年度 総予算額333億9,885万円

一般会計予算額 218億9,000万円 4.2%の減

平成24年度一般会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
市 税	2,287,854	10.5	97,661	4.5
地 方 譲 与 税	200,000	0.9	10,000	5.3
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 交 付 金	400	0.0	△ 100	△ 20.0
地 方 消 費 税 交 付 金	280,000	1.3	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	0.2	△ 4,000	△ 8.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,698	0.2	△ 400	△ 1.1
地 方 特 例 交 付 金	6,600	0.0	△ 49,553	△ 88.2
地 方 交 付 税	10,540,000	48.1	△ 60,000	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,475	0.0	△ 73	△ 1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	175,664	0.8	14,787	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	381,643	1.7	△ 7,004	△ 1.8
国 庫 支 出 金	2,834,734	12.9	△ 278,793	△ 9.0
県 支 出 金	1,149,755	5.3	△ 13,726	△ 1.2
財 産 収 入	11,179	0.1	762	7.3
寄 附 金	76	0.0	0	0.0
繰 上 金	218,118	1.0	△ 367,629	△ 62.8
繰 越 金	100,000	0.5	0	0.0
諸 収 入	488,204	2.2	4,518	0.9
市 債	3,123,600	14.3	△ 314,400	△ 9.1
歳 入 合 計	21,890,000	100.0	△ 970,000	△ 4.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議 会 費	239,321	1.1	△ 25,968	△ 9.8
総 務 費	2,173,318	9.9	△ 71,622	△ 3.2
民 生 費	6,463,471	29.5	△ 200,196	△ 3.0
衛 生 費	1,769,141	8.1	△ 250,383	△ 12.4
労 働 費	167,518	0.8	66,914	66.5
農 林 水 産 業 費	2,062,590	9.4	306,741	17.5
商 工 費	202,470	0.9	20,950	11.5
土 木 費	1,862,839	8.5	228,081	14.0
消 防 費	1,354,504	6.2	△ 137,747	△ 9.2
教 育 費	1,923,814	8.8	△ 618,974	△ 24.3
公 債 費	3,621,014	16.6	△ 307,796	△ 7.8
予 備 費	50,000	0.2	20,000	66.7
歳 出 合 計	21,890,000	100.0	△ 970,000	△ 4.2

特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	611,782	△ 14,152	△ 2.3
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	671,529	7,949	1.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,500,698	△ 10,326	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	651,921	8,177	1.3
介 護 保 険 特 別 会 計	4,072,928	193,130	5.0
合 計	11,508,858	184,778	1.6

平成24年第1回議会において本年度のつがる市当初予算が可決されました。一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比2・3%減の、333億9千885万8千円となっています。

震災や円高・デフレなどの影響により地域経済は依然として停滞し地方財政は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれています。市では第二次行政改革大綱に基づき、これまでどおり行政改革を推進し歳出の抑制を継続するとしており、本年度予算も重点的かつ効率的な配分となっており、

一般会計の歳入では、税制改

正による増収を見込み、市税総額を22億8千785万4千円に。また地方交付税は105億4千万円。市債は31億2千360万円が計上されました。歳出では、事務事業の見直しや厳しい選択を行い9億7千万円を減額。主な事業は、柏地区農産物直売所建設事業、亀ヶ岡遺跡の史跡地買い上げ事業、胃がん撲滅検診事業、高齢者肺炎

球菌予防接種事業等です。また、早急に整備を要する事業を含めた普通建設事業費は25億2千957万5千円となっています。特別会計予算は、前年度比1・6%増の115億885万8千円。国民健康保険病院事業会計は、成人病センターが西北五広域連合の所管となったことから皆減となりました。

一般質問要旨

ここが聞きたい



成田 克子
芳政会

・本年度より実施される中学校保健体育授業の武道必修化について

問 武道授業は生徒の安全確保のために専門指導者の下で行われるべきと考える。本市の各中学校には専門指導者が配置されているのか、学校現場の現状を伺う。

答 教育委員会次長

当市の中学校では、必修化に備え、授業で武道を先行実施し3年目をむかえております。年間105時間の保健体育の授業時間のうち、武道に充てるのは5〜10時間という事から、基本的な内容の授業になるのではないかと考えております。

指導には保健体育の教員があたりますが、状況に応じて柔道部の顧問と複数で指導する事もあります。木造、稲垣中学校の保健体育の教員は柔道の有段者です。柏、車力中学校の保健体育の教員は有段者ではありませんが、3年間実技研修を積んできており、また状況に応じて有段者である免許外の教員と一緒に指導を行う事もあります。各中学校ともこれまで3年間の指導経験もあり、必修化に備え指導計画を立てており、十二分に生徒の安全面を考慮して指導にあたることにしております。教育委員会としても施設設備の安全対策や生徒への安全に配慮した指導に適切に取り組むよう要請しております。

問 市内5中学校の選択と武道具購入への補助は。

答 教育委員会次長

柔道を取り入れた学校は、木造中学校の全学年、柏中学校の男子、稲垣中学校の全学年、車力中学校の全学年となっております。森田中学校は全学年剣道を行います。

武道具についてですが、稲垣中学校は公費で購入のため保護者負担はありません。車力、柏中学校においては柔道着は配置済で保護者負担はなし。木造中学校については使い回しをせず個人用として3年間使用するため、入学時に購入いただいております。1着3,500円程の負担と聞いております。

問 武道必修化について教育長の方針を伺う。

答 教育長

武道授業に関しその内容、時間、指導体制等、丁寧な説明がなされるよう校長会、教頭会を通じ指示をだしています。武道をとおして事故があつてはならない、無事故であることを強く願い、また武道授業のねらいを達成できるように、今後も学校現場と協力してまいります。



長谷川 榮子
無所属

・高齢者世帯への除雪支援について
・防雪柵設置について
・農地・水・環境保全向上対策事業（保全会）について
・市民税、固定資産税、軽自動車税について 他

問 高齢者世帯への除雪支援について伺う。また廃校等を利用した高齢者の冬期集合住宅について検討の余地はないか市長の考えを伺う。

答 市長

障がい者や一人暮らし、高齢者のみの世帯の中から社協の協力を得、また、民生委員、自治会長等を通じて支援が必要と思われる世帯を抽出したリストを策定しており、今回特に緊急を要する世帯の除雪支援を行いました。冬期間の集合住宅等については財政面ほか課題もありますので、どのような事業があるのか調べ、担当課と今後検討してみたいと思います。

問 木造丸山から土滝を経由し県道に至る路線の防雪柵設置計画は。

答 建設部長

本件については、平成23年3月作成の一つがる市過疎地域自立促進計画「画」に盛り込まれております。路線距離が長く5億3千万円が見込まれるため、国の補助事業が前提となります。今後事業の採択に向け取り組んでまいります。

問 保全会の本年度の計画と不適切会計が見られる組織への指導を問う。

答 市長

活動内容としてはこれまでと同様ですが事業費が減額となることから長期的な活動計画の策定が必要と考えます。会計についてはよく実態を聞きながら指導にあたってまいります。

問 努力されている収納業務について、差押さえ等の実績は。

答 財政部長

23年度分の差押さえの実績は、国税還付金143件。給料12件。米の戸別保証交付金56件。預金28件。不動産その他9件で、総額は約3千773万9千円と昨年を上回っております。

また、軽自動車税納付率の不振についてですが、バイク、農耕用車両等で、廃車の未届けや手続きなく譲渡のケースが多々あります。長年に渡り滞納になっているものについては、1件ずつ調査をし手続きをすすめており、滞納車両1台々の現状を把握してきております。

差押さえの手続きについては、金融機関、税務署等の協力を得ながら調査を徹底して行っており、引き続き不公平の出ないような徴収にあたりたいと考えております。



佐藤 孝志
芳政会

・小・中学校の統廃合に伴う廃校舎について
・第5期介護保険事業について

問 小・中学校の廃校舎の利用状況と今後の活用についての考え方は。

答 財政部長

現時点での廃校舎17校中、企業、財産区への貸し付けが8施設。郷土芸能の稽古場、スポーツクラブとしての利用が3施設。学童保育や地域活動支援センター、文化財保存施設や市役所の倉庫としても活用されており。解体は2校舎、1体育館となっております。

今後の活用については、行政財産として改めて活用、賃貸借による有効利用、有効活用が望めない物件は売却。この3つを考慮しております。

問 再利用可能な物件を屋内運動場(屋内グラウンド)として有効活用してはどうか。

答 財政部長

廃校舎で体育館が空いているのは、吹原1ヶ所と稲垣2ヶ所ですが、吹原小は非常に老朽化が進んでおり、耐久性の点から問題があるようです。稲垣については活用できそうですので今後地域から要望があれば検討し各部署と協議したいと思っております。

問 介護保険料700円の値上げの内訳は。

答 福祉部次長

財政安定化基金からの借り入れに

対する償還に当てる分が約135円。施設整備分が約170円、1号被保険者負担割合の増加分として約120円、介護報酬の引き上げ及び要介護認定者の増加によるものが約275円となっております。

問 借入金は単年度での一括償還か。また、一般財源から基金に蓄え、値上げをおさえられないか。

答 福祉部次長

24年度から26年度の3年間で均等に償還して参ります。介護保険はあくまでも保険料と、法に定められた市の繰り出しで賄う事になっております。

問 特養ホームのほか認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)も予定しているのか。場所と事業者は。補助金等はあるのか。

答 福祉部次長

広域施設の特養ホームは60床増加の予定です。グループホームは、原則、市民のみ利用できる地域密着型サービスです。27床を予定し、25年度中のサービス提供を目指し整備します。建設場所については増床に関する選考委員会を立ち上げ、公募の予定です。

補助についてはですが、1年延長になった県の事業があり、1施設3千万円を受けられることになっていきます。



松橋 勝利
無所属

・原発事故について
・少子化対策について

問 東通原発で福島原発と同規模の事故が夏場に起きた場合、ヤマセにより放射性物質が津軽まで来るといふ新聞記事がある。つがる市防災計画にも原発事故対策を盛り込むべきと考えるがどうか。

答 市長

現在の「青森県地域防災計画」には、原子力サイクル施設からおおむね半径5km、東通原発からはおおむね10km圏内について、防災対策を実施すべき市町村の範囲と指定しており、当市は圏外となることから原子力に関する防災計画はしておりません。国の見直しに伴い、県でも東通原発について、原子力災害時の広域避難に対応するため、避難先の指定に向けた市町村間の調整を進めていくことになっております。つがる市は原子力施設から約80km離れていますが、福島原発の事故では100km以上離れた関東でも影響が大きかったことから今後県が示す原子力防災対策の内容を検討しつつ市の防災計画の充実強化に努めたいと考えております。

もなすべきではないか。

答 成人病センター事務局長

広域連合へ確認したところ、具体的な検討や話し合いについては行われていないという回答を得ております。対策については大学病院、県立病院の役割を見据え、中核的な病院の役割や機能等について検討の価値が十分あると思うので広域連合の方にも報告しつつ検討して参りたいと思っております。

問 少子化対策についての市の計画は。

答 福祉部次長

市では10年間に渡る「つがる市次世代育成支援地域行動計画」を策定しております。地域における子育て支援の充実、母性と乳幼児等の健康増進、子どもの健やかな成長に資する環境の整備、仕事と生活の調和に向けた取り組みの推進など6項目を大きな柱としております。具体的には延長保育事業、一時預かり事業、乳幼児健診事業、食育の推進、障がい児施策の充実、ひとり親家庭に対する経済的支援等々があげられます。昨年からは始まりました子ども医療費無料化もこの計画に含まれるものと思っております。



村上 秀徳
芳政会

- ・道路行政について
- ・行政問題について
- ・福祉対策について
- ・観光対策について

問 自衛隊のC地区やXバンドレーダーに向かう道路、豊富35号線は道幅が狭い上、大型トラックの通行が多く、農耕用車も大型化していることから交差点に難儀している。緊急の整備を求めます。

答 市長

ご指摘のように通行車両が増加し、沿線には幼稚園もあることから地元町内会からも要望が出されております。防衛省の民生安定事業を進めて参りました豊富33号線の工事が本年度で終了致します。引き続き35号線についても採択してもらえよう働きかけて参ります。

問 孤立死、孤独死防止の対策は。安否確認として業者との協力体制をもっているか。

答 福祉部次長

要援護者の身体状況、療養状況、緊急時の連絡先などを希望者の同意を得て入力した「災害時要援護者マップ」を現在作成しております。対策としては週3回まで利用できる配食サービス、民生・児童委員、地区の協力員と連携をとり見守る。ほのほのコミュニティー21事業等、一人暮らしの高齢者世帯を地域で支援助し見守る事業を展開しております。また、福祉安心電話（電話から離れていてもペンダント型の発信器を押すと連絡がつくもの）も利用いただいております。業者との連絡体制については、民間化される前の郵便局とは協定を結んで

いた事もあります。現在は行っておりません。

問 要介護者の障害者控除認定者数が被保険者数の約1割に留まっているとのこと。行政サービスの一環として申請することなく認定該当者世帯に認定書を配布してはいかがか。

答 福祉部次長

この件について検討した経緯もありますが全員が控除の対象になる訳ではなく、税額が生じない程度の所得であったり、既に障害者手帳を交付されているといった事例、また、申告を行ったが税に対する効果がなかったというようなことも考えられますので、今のところは本人からの申請に基づく発行にしております。制度を知らずに控除を受けていない方もおられると思いますのでより一層周知を図って参ります。

問 呑龍岳展望台は十三湖や日本海から未舗装である。展望確保のための樹木剪定も含め観光対策のひとつとして整備が必要と考えるか。

答 経済部長

雪解けと同時に調査します。現状で500メートル程未舗装となっておりますので、観光看板、剪定と合わせ実施に向け検討して参りたいと思います。



平川 豊
芳政会

- ・介護保険施設入所待機者に対する市の施設整備計画について
- ・稲盛・芦沼線の道路の改良計画の状況について

問 介護保険施設入所待機者数と第5期介護保険の事業計画は。

答 福祉次部長

グループホームの待機者は21名です。第5期計画においては認知症による要介護認定者も見込み、27床の整備としております。待機者の基準は認知症により24時間見守りが必要な一人暮らしの高齢者です。特別養護老人ホームの待機者は、調査時点で49名です。成人病センターの無床化も考慮し60床の整備と致しております。要介護4ないし5の方で身の回り全てに介護が必要な高齢者の方を待機者とみました。保険料に跳ね返りますので過剰とならないよう必要な整備数としております。

問 稲垣地区の廃校を介護施設に利用できないか。できれば地域活動施設、障がい児通所施設等拠点となるような施設づくりができないものか。

答 財政部長

この2小学校については、まだ文部科学省の補助金の関係で処分できない状況です。文部科学省への報告及び補助金の返納等の手続きを考えると、すぐに介護施設へ変更という事も可能ですが、その辺を勘案していかなければならない状況になっ

ております。



開校となった下繁田小学校

問 交通量が多く交通事故の危険性も高い稲盛・芦沼線については前から改良工事の要望を出しているが、その後の進捗状況を伺う。

答 建設部長

この路線の整備については平成22年12月の定例会で請願書が提出され採択されております。請願の内要として、歩道の整備、防雪柵の設置、踏切の拡幅、道路改良による舗装改修と多岐にわたっております。本路線は延長が1千500mとなることから補助事業での整備を計画しており、来年度予算に調査設計費を計上しております。今後5年位での整備を予定しております。



三上 洋
芳政会

・教育行政について

問 学校教育の現状、問題点についてとその対策を伺う。

答 教育長
施設整備、教育備品、スクールサポーターの配置等、現状は充実してきているところですが、その中で課題となっているのが学校施設再編についてです。小・中学校の規模適正化の協議を続けており、本年度中にはひとつの承認を得られるものと思っております。複式学級の解消についても協議を継続しているところです。

問 小・中学校の学力の実情を伺う。

答 教育長
毎年行っている県の学習状況調査において、今回、県平均68・1ポイントに対し66・9ということで、1・2ポイント下回りました。調べてみたところ理科でポイントを落としておりました。教育委員会指導課には学力を担当するところの指導主事が5名おられますので今後も各学校の実情を把握し対応して参ります。

問 各校長に対しての指示、指導は適切だったのか。また、教育委員会としての指導の在り方に不足はなかったか。

答 教育長
年間計画を立てその計画に従って全て行っております。特に教頭会、校長会では委員会からの指示・伝達は欠かさず伝えております。

問 学習状況の調査結果について教育委員長の見解を伺う。

答 教育委員長
教育委員会に毎年報告される各学校の取り組み内容を見ますと、学校教育法の中で確かな学力について規定している大きな三要素の全てを取り上げている学校が、半数程度でありました。これに関しては校長の指導もさることながら、毎年報告を受けている教育委員会として、指摘や指示に甘さがあったのではないかと、市民や市当局の信頼と期待を損ねたことに対し、責任の一旦を痛感しております。これまでも、各学校に対する教育委員会の指揮監督、指導助言の在り方について、再考の必要があるのではないかと、この指示も出していたところですが、既に原因の分析と対策等も練っておりますので、教育委員会を挙げて頑張っていくことにいたします。

問 豪雪対策本部の目的と活動は。新たな雪捨て場の設置も望む。

答 市長
雪害による被害の未然防止、または拡大防止を目的とし、生活道路の除排雪及び緊急車両の通路確保の強化などを図るために対策本部を設置します。基準となるのは積雪深が110センチと定めております。

問 豪雪対策本部の目的と活動は。新たな雪捨て場の設置も望む。

答 総務部長
生活道路の除排雪、通学路の安全確保のほか、市役所職員、消防署員、社協職員で除雪支援隊を編成し、自力除雪が困難な世帯に対し支援を行いました。今冬は合計35世帯。市職員は2日間で51人出動しております。

答 建設部長
新たに廃校のグラウンドを利用した雪捨て場を検討したいと思っております。

問 大きな財政効果を生んでいる定員適正化計画だが、一般行政職の削減が目標を大きく上回っている。見直しが必要ではないか。

答 総務部長
定員適正化計画の実施状況としては、第一次計画で、定年退職に加え早期退職や採用の一部見送りによって

110人削減し、二次計画では、人数にして105人、率にして16%の職員の削減を図ることとしております。

現在本市の職員数水準は、依然類似団体を上回るものであり、財政に占める総人件費の割合も高いものがあります。普通交付税等の、合併による特例措置期限が迫っており、行財政基盤の一層の安定化のため、引き続き職員数の適正管理に努める考えです。

問 職員構成がバランスの悪い状況であり、将来的には人員不足に陥ると思われる緊急時の対応等に不安を覚える。また、市役所には雇用の場としての役割もあるのでは。

答 総務部長
合併後計画的に新規採用を実施しておりますが短期間での解消は難しい性格の問題と考えます。長期的な展望による職員の必要数や緊急時の対応については、職員数の適正管理に努めますが、国レベルで議論されている定年延長も踏まえ、弾力的な対応を図りたいと考えます。雇用創出については、国・県の制度の活用や民間活力を支援することによる雇用創出に努める一方、臨時的任用職員等、業務に応じた様々な任用形態を検討し、幅広く有能な人材を活かす任用制度を活用していきたいと考えております。



野呂 司
芳政会

・大雪対策について ・第二次行政改革について



伊藤 良二
芳政会

- ・ つがる市の農業振興について
- ・ サテライト診療所建設について
- ・ 市長の政治姿勢について 他

問 農産物ブランド化の今年の計画は。

答 市長
今年度より必要に応じて流通加工業者、マーケティングの専門家などの参画を得て検討を進める予定であり、地域の特性や実情を踏まえながらこれまでの取り組みを検証し、販路開拓の改善を図るとともに、農家の声を集約しながら、農、工、商連携による二次加工等も含め、新たな売れるブランドづくりをめざします。

問 平成24年度の重点施策は。

答 市長
少子高齢化対策として引き続き子ども医療費助成事業を実施するほか新たな施策として、胃がん撲滅検診事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施いたします。農産物直売所、ひなた児童会館が着工となり、車力地区の集出荷水溫貯蔵施設の調査設計費も計上してあります。農家所得の向上に寄与するものと考えております。

問 人口減少化について市長の見解は。

答 市長
本市の人口減少の要因は少子化

や雇用の場が少ない事による若年者の流失、また、核家族化や女性の社会進出の増加、地域の連帯感の希薄化等で安心して子どもを産み育てる事が困難な状況となっていること等が挙げられます。

取り組みとしては、教育環境の整備、子ども医療費無料化や保育サービスの充実と、育児サークル等の支援や柔軟な働き方ができる雇用体制の推進などです。また若年者の定住促進のため、魅力ある公営住宅の整備を進めるとともに、基幹産業である農業においてブランド化を確立し農業者の所得向上を図って行きたいと考えております。

問 サテライト診療所建設計画の内訳と開院予定を問う。

答 成人病センター事務局長

新築予定地は木造千年、土地取得費は1億7020万円です。工事費は本体・外構整備工事5億9千346万円に医療機器移設・購入費等を加え総額7億3千700万円を予定しております。診療科は内科、外科を想定し、糖尿病外来も週1回確保したく、弘大医学部へ依頼している状況です。医師については1人、看護師は現時点では6人の予定です。送迎バスも引き続き運行する方針です。平成25年12月から26年3月までには開院の予定です。

主な可決議案

議案第3号

■ つがる市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例

有権者の利便性を図る事を目的に選挙公報を発行するための提案。

議案第4号

■ つがる市文化財保護条例
文化財保護法の一部改正で規定が追加されたこと等に伴った所要の改正を行うための提案。

議案第10号

■ つがる市介護保険条例の一部を改正する条例

第5期介護保険事業計画期間（平成24年度から26年度まで）における保険料を定めるための提案。

議案第30号

■ つがる市教育委員会委員の任命につき意見を求めるの件

つがる市教育委員会委員の任期が満了になることからその任命について同意を得るための提案。

成田 悦雄（富范） 再任

発議第1号（議員提出議案）

■ つがる市農業委員会委員の推薦の件
つがる市農業委員会を議会より推薦

するための提案

長谷川 淑子（木造） 新任
工藤 し のぶ（稲垣） 新任

諮問

諮問第1号

■ 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

人権擁護委員の任期が満了となることから後任委員の推薦について意見を求めるための提案。

八 久（森田） 再任

陳情

陳情第2号

こころの健康を守り推進する基本法（仮称）の制定を求める意見書提出に関する陳情書

陳情者
青森市桂木3丁目

下山 洋雄

陳情第3号

TPPへの参加反対の意見書を求める陳情
陳情団体
食と農を守る青森の会

代表者 神田 健策

※教育民生・経済各常任委員会において審議の結果、採択。

予算特別委員会の審査



委員長
佐々木慶和

報告第1号
専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(平成23年度つがる市一般会計補正予算(第5号))

問 長谷川 榮子委員
建設後5年目の瑞穂小学校体育館の屋根が強風で飛んでいるが調査は。

答 教育委員会次長
業者、設計者が原因を調査した。工法は信頼性の高いもの。被害当日の最大瞬間風速が31・3mだったが、想定外の風が吹いていた可能性もあるという説明。

議案第17号
平成23年度つがる市一般会計補正予算(第8号)

問 松橋 勝利委員
国際交流参加負担金を下げてはどうか。

答 財政部長
平成24年度からは1人10万円で実施したいと考えている。

問 佐藤 孝志委員
学校耐震補強工事(体育館)費の内訳は。

答 教育委員会次長
牛瀨小学校463万5千円、車力小学校798万9千円、柏中学校1千249万5千円。これに監理業務が付く。3校合わせて100万円ほど。

議案第22号
平成23年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第5号)

問 松橋 勝利委員
施設介護サービス給付費増額の説明を。

答 福祉部次長
当初月平均4444人の利用者と1億2千778万7千円の給付を見込んでいたところ、現在利用者が481人、給付費が1億3千

670万1千円程度で推移しており今回の補正となる。

議案第24号
平成24年度一般会計予算

問 村上 秀徳委員
再編交付金約3億4千万円の主な事業の金額と見込みは。

答 財政部長
小学校のパソコン購入事業920万2千円。子ども医療費助成事業の基金積立に1千517万円。牛瀨22号線舗装補修工事9千62万9千円。富范28号線ほか1側溝整備事業に895万4千円。車力漁港荷捌き施設整備事業に3千721万1千円。つがる市民特別検診助成事業を延長実施するため1億7千892万3千円を充当予定。

問 長谷川 榮子委員
コミュニティ助成事業補助金約1千400万円の内容は。

答 総務部次長
コミュニティ活動や集会施設の備品整備等7団体を計上。今年ねぶたの

台車、除雪機、薬剤散布機等。県で集約し交付決定になる。

問 松橋 勝利委員
自治組織活動助成事業補助金3千480万円の内容は。

答 総務部次長
備品購入用として1自治会あたり50万円を助成するものと、1カ所330万円を見込むトイレ改修を実施予定。50万円助成は30団体、トイレ改修は6団体を予定している。

問 佐々木 直光委員
震災がれきの受け入れについてつがる市の考え方は。

答 民生部長
当市処分場は構造上、大型トラックでの搬入は困難、またストックヤードを持たない、破砕機がない、以上の理由から、がれきについては受け入れ能力がないと判断している。焼却灰は受け入れ余地がある旨、県に報告している。

問 松橋 勝利委員
災害対策用備品の購入品目とその保管場所は。

答 総務部次長
今回計上したのは発電機、投光機各5台。保管場所については、市役所本庁に2台、稲垣、車力支所に各1台。森田は公民館に1台確保の予定。

問 佐藤 孝志委員
ぎんなん荘は介護保険指定事業所か。民間委託についての考え方は。

答 総務部長
指定事業所ではない。民間委託については今少し時間をかけて検討する必要があると考えている。

議案第26号
平成24年度つがる市公共下水道事業特別会計予算

問 長谷川 榮子委員
建設費2億5千800万円の整備はどこか。

答 福祉部長
大畑も含めた木造林地区の下水道工事分。

委員会の審査

総務常任委員会



委員長
村上市秀徳

議案第5号
つがる市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 村上 秀徳 委員
農業振興地域整備計画審議会を設置するということだが、委員の人数と開催回数は。

答 総務部次長
10人以内をもって組織する。農業委員会委員、土地改良区役員、農協役員、ほか市長が認めた者となっており、例えば計画に森林がからむものであれば森林組合の役員も入れるという構成。審議会の開催は年4回を予定している。

議案第43号
つがる市過疎地域自立促進

計画の変更の件

問 佐藤 孝志 委員
つがる市過疎地域自立促進計画に学校教育支援事業を加えスクールサポーターを増員するということがその人材は。

答 財政部長
退職された教職員が就任している。

問 山本 清秋 委員
スクールサポーターの見守りが必要な児童生徒は現在何人か。

答 財政部長
教育委員会から上がっているのは17人。

議案第46号

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について

問 佐藤 孝志 委員
県市町村退職手当組合に西北五広域連合が加わる

ということだが広域連合と病院職員の身分はどのようになるのか。

総務部長

答 つがる市を例にとると事務職員とボイラー技士はつがる市の職員であり、4月1日以降も市職員の身分をもち派遣というかたちになる。医師、検査技師、薬剤師、看護師は西北五広域連合の職員となる。

経済常任委員会



委員長
天坂昭市

議案第2号
つがる市農業振興地域整備計画審議会条例

問 佐々木 直光 委員
審議会委員に一般の農業経営士等も加えてほしい。また、建設予定の風力発電施設が農地にかかると思うが大丈夫か。

答 経済部長
今回は土地改良区、農業委員会、農協等農業に関

係する各団体に依頼しているが、要望の団体についても今後検討したい。

風力発電施設について現状では農業振興地域農地には建設許可がおりない。整備計画の運用のしかたについては今後国で検討し、変える可能性はある。

教育民生常任委員会



委員長
佐々木慶和

議案第4号
つがる市文化財保護条例

問 野呂 司 委員
つがる市で指定している有形・無形文化財の代表的なものは。

答 教育委員会次長
一例をあげると木造中央公民館講堂、稲垣地区のヤチダモ（一本タモ）、書蹟掛軸（蓮如上人真筆の書）などがある。無形文化財は今のところ指定がない。

問 平川 豊 委員
文化財審議委員の構成

と任務は。

教育委員会次長

答 各地域から2名ずつの10名で構成。文化財に見識のある人物を選任。文化財の保存活用のほか遺跡のある土地の公有化に向けた買収等についても審議する。

議案第13号
つがる市消防団条例の一部を改正する条例

問 野呂 司 委員
現在の団員数と削減の理由は。

答 消防長
団員は1千336名。災害補償等の負担金は条例定数で支払うことになっており、現状に近い定数が求められるため改正となった。



これまでの議会の活動の一部を紹介します

2月1日	全国市議会議長会基地協議会総会
2日	広域行政圏市議会協議会総会
6日	第1回つがる市遺跡整備計画策定委員会
7日	青森県市議会議長会総会
19日	平成23年度つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
23日	青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会
28日	つがる市議会運営委員会
3月1日	木造高等学校卒業証書授与式
2日	平成24年第1回つがる市議会定例会開会
3日	つがる市総合防災訓練
5日	本会議（一般質問）〔6日まで〕
7日	予算特別委員会〔13日まで〕
8日	木造中学校卒業証書授与式
11日	青森県東日本大震災追悼式・復興祈念式典
14日	総務常任委員会・経済常任委員会
15日	教育民生常任委員会
19日	平成24年第1回つがる市議会定例会閉会
21日	瑞穂小学校卒業証書授与式
23日	車力分屯基地及び米陸軍車力通信所広報活動報告会
4月5日	つがる市連合婦人会定期総会
6日	つがる市市民交通事故防止総決起大会
18日	東北市議会議長会理事会・定期総会〔20日まで〕
26日	つがるブランド推進会議総会
27日	建設常任委員会市内視察

4/6 交通事故防止総決起大会



市民とともに交通安全を願う事故防止総決起大会が松の館において開催されました。

4/27 市内各地区視察



建設常任委員会では市内各地区を視察しました。改善予定の稲盛踏み切り。

議会を傍聴しましょう
《次回定例会予定》6月



議会傍聴

つがる市連合婦人会をはじめとする市民の皆さんが一般質問を傍聴しました。
「直接市民に関係ある事柄なので興味深く聞いた。また、女性議員が活躍していることも頼もしく感じる」といった感想をいただきました。

編集後記

つがる市議会だより31号をお届け致します。

4月に入っても雪が残り、また強風によるハウス損壊等、農作業開始の出鼻をくじかれた感がありました。雪が多かった分、水量は豊富で田圃を潤わしてくれているのではないのでしょうか。天候異変も、元をたどれば我々現代人の営みが大きな一因となっているように思います。日常に自然への畏敬の念を取り戻す必要があるのかもしれない。さて、本年の議会だよりの表紙は「笑顔」をテーマとしました。たくさんの方の笑顔に出会えることが今から楽しみです。

市議会だより編集委員会

- 委員長 野呂 司
- 副委員長 佐々木直光
- 委員 木村 良博
- 委員 長谷川 徹
- 委員 小笠原 忍
- 委員 村上 秀徳
- 委員 佐々木慶和
- 委員 平川 豊
- 委員 齊藤 幸洋
- 委員 伊藤 良二